



厚生労働省静岡労働局発表	
日 解 時 禁	令和5年8月1日(火) 午前8時30分以降

担 当	静岡労働局 職業安定課
	課 長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年6月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに落ち着きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

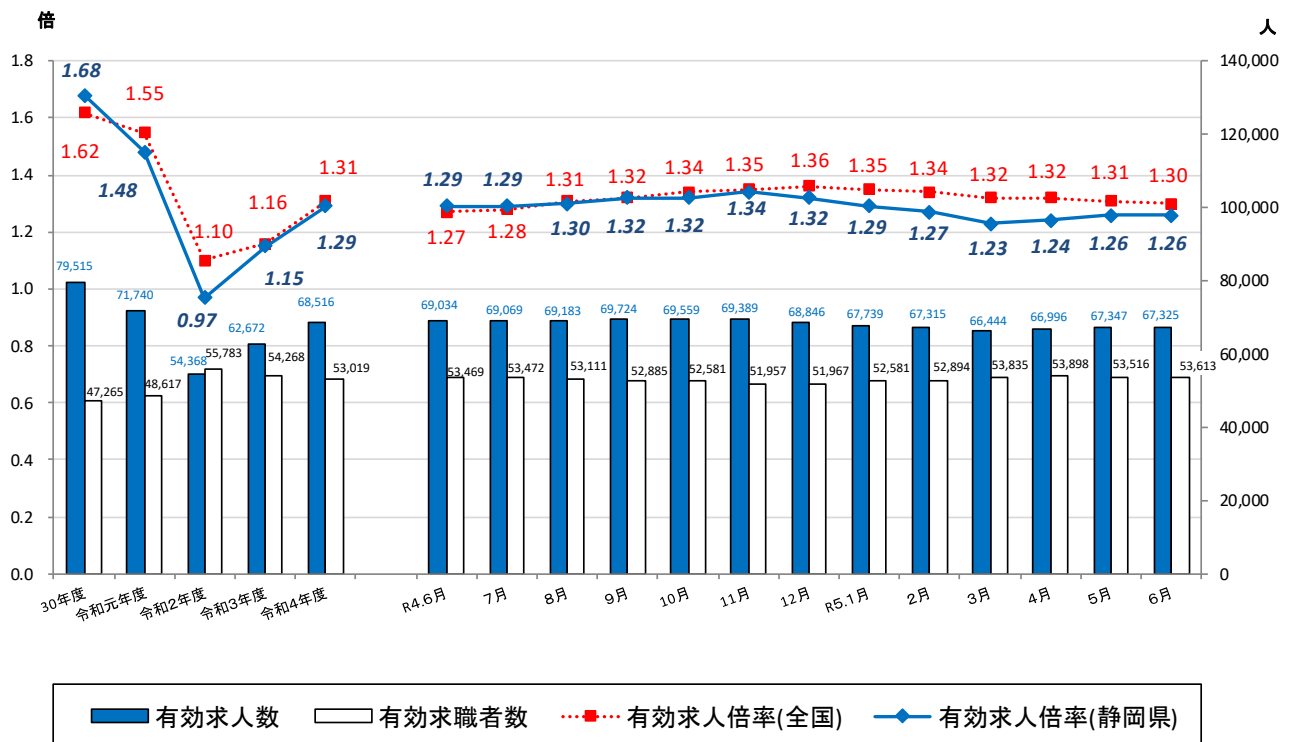
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍となり、前月と同水準となった。

29か月連続で1倍台となり、全国値（1.30倍）を0.04ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は67,325人（前月比▲0.0%減）となり、3か月ぶりの減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,613人（前月比0.2%増）となり、2か月ぶりの増加となった。



	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29

	R4.6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30
静岡県	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26

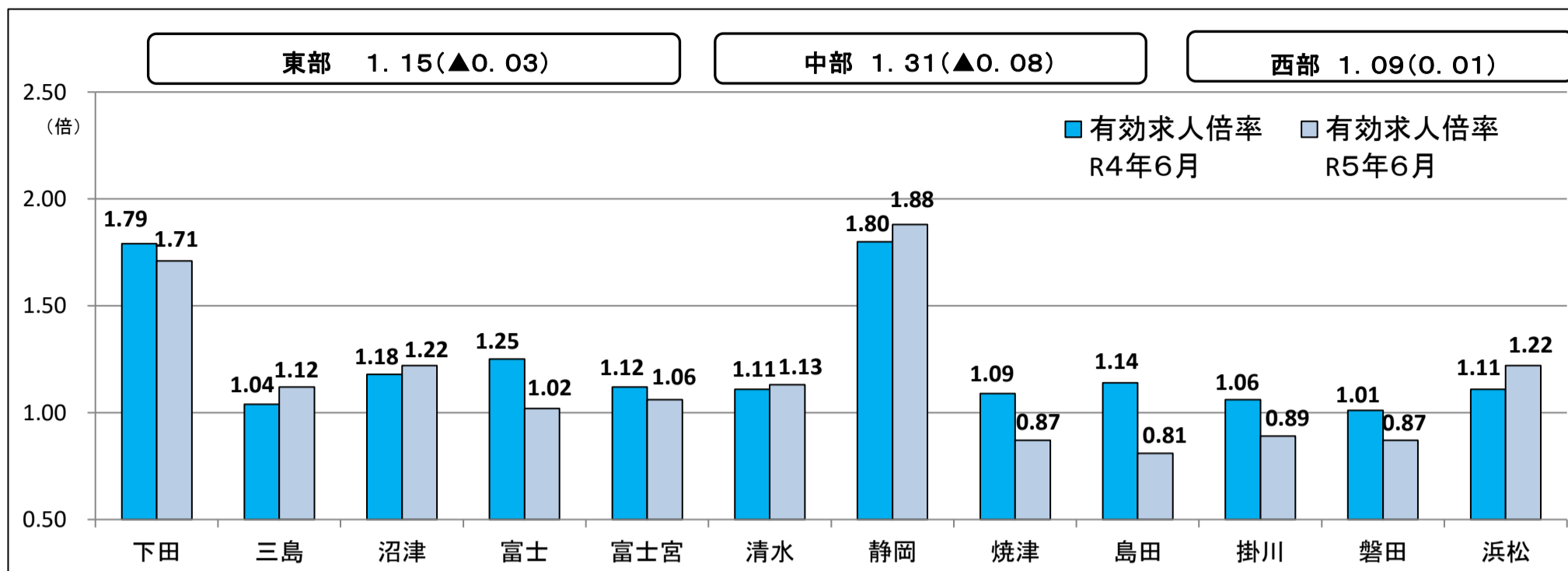
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

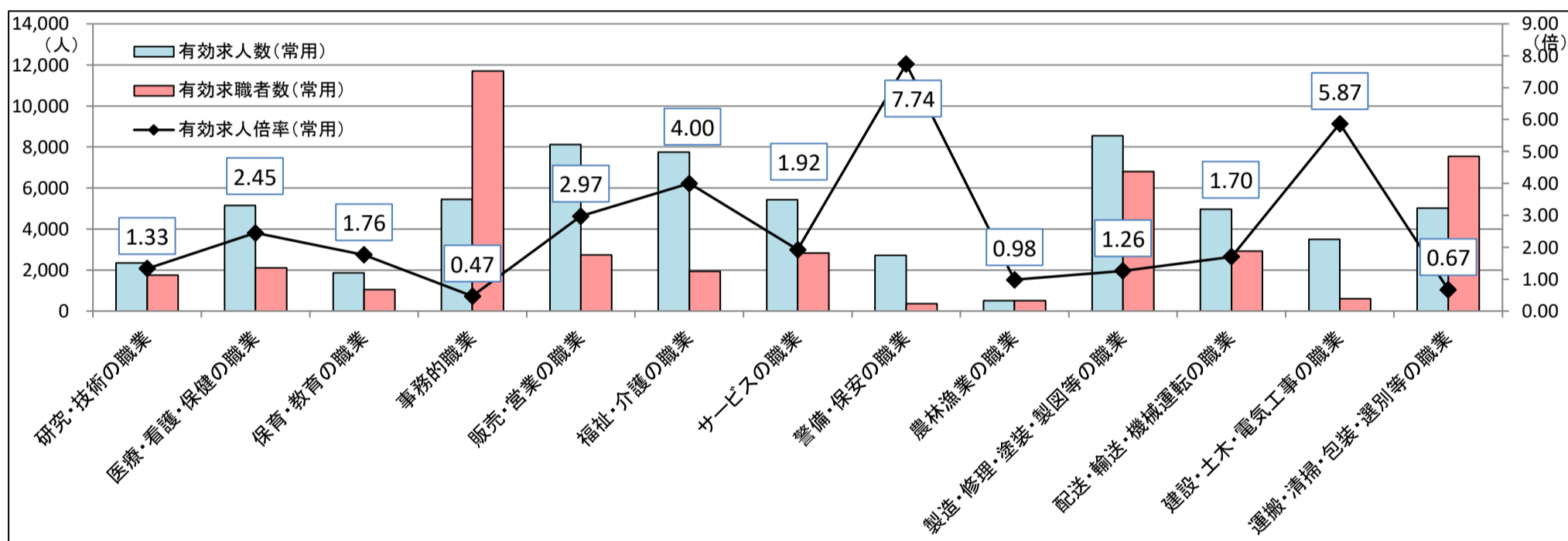
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、前年同月と比較し、東部は1.15倍、中部は1.31倍で下回り、西部は1.09倍で上回った。



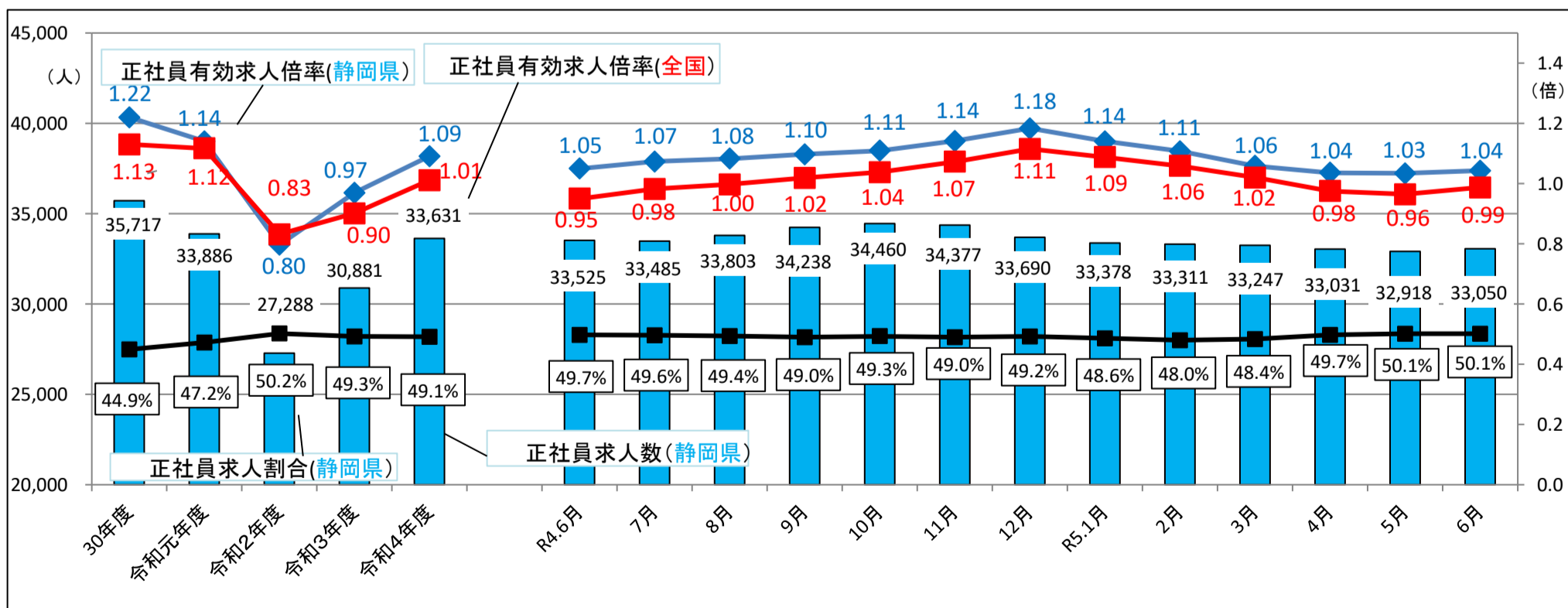
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が7.74倍、建設・土木・電気工事の職業が5.87倍、福祉・介護の職業が4.00倍と高くなっており、事務的職業は0.47倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.04倍となり、前年同月を0.01ポイント下回り、全国値(0.99倍)を28か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,050人となり、前年同月を2か月ぶりに下回った。

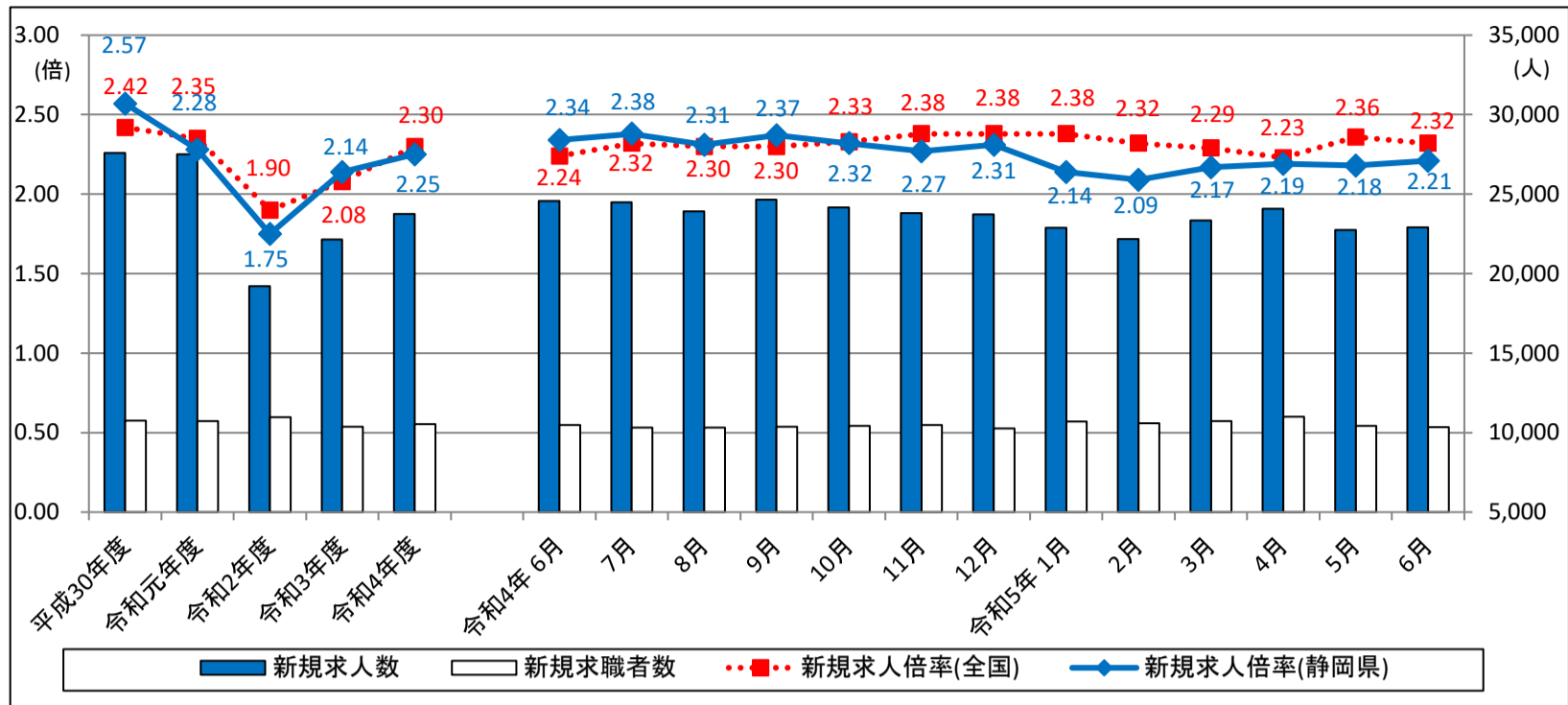


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求職者数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

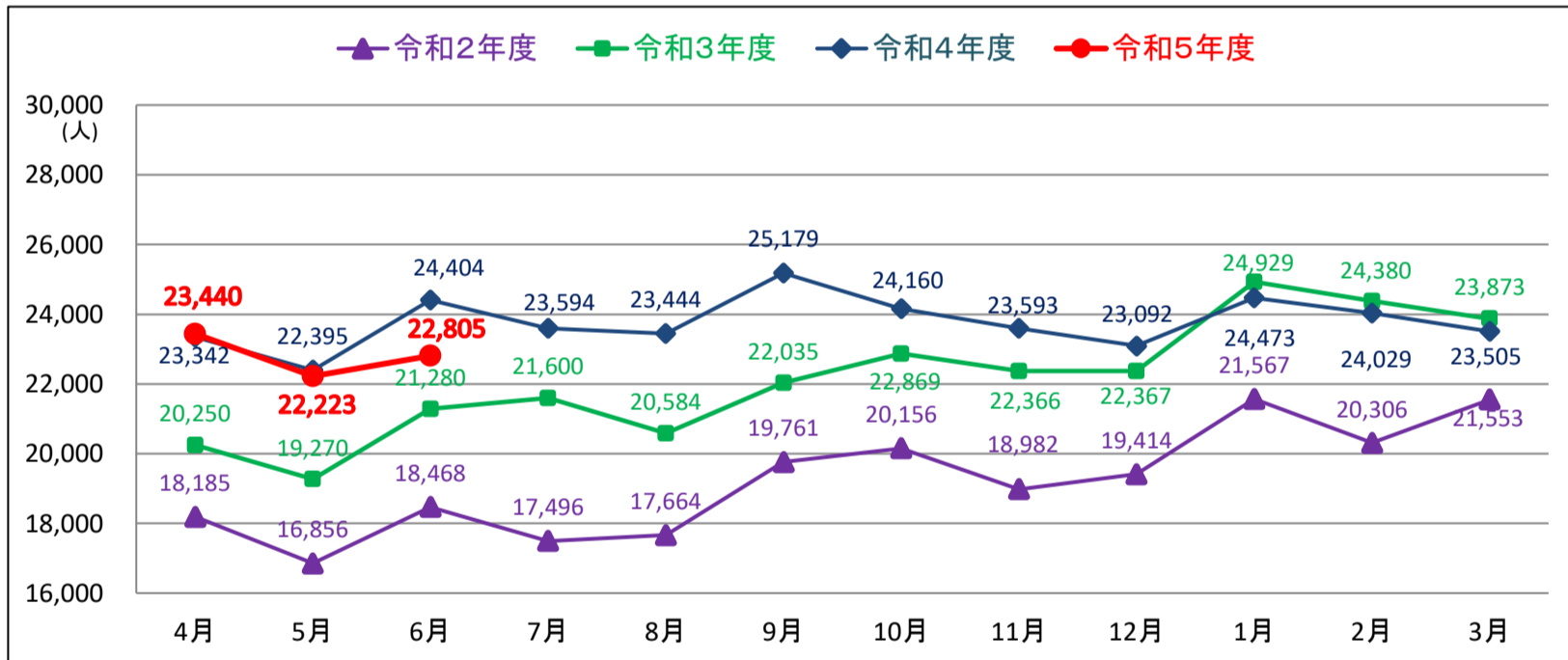
◎新規求人倍率(同)は2.21倍となり、前月を0.03ポイント上回った。26か月連続で2倍台となり、全国値(2.32倍)を0.11ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

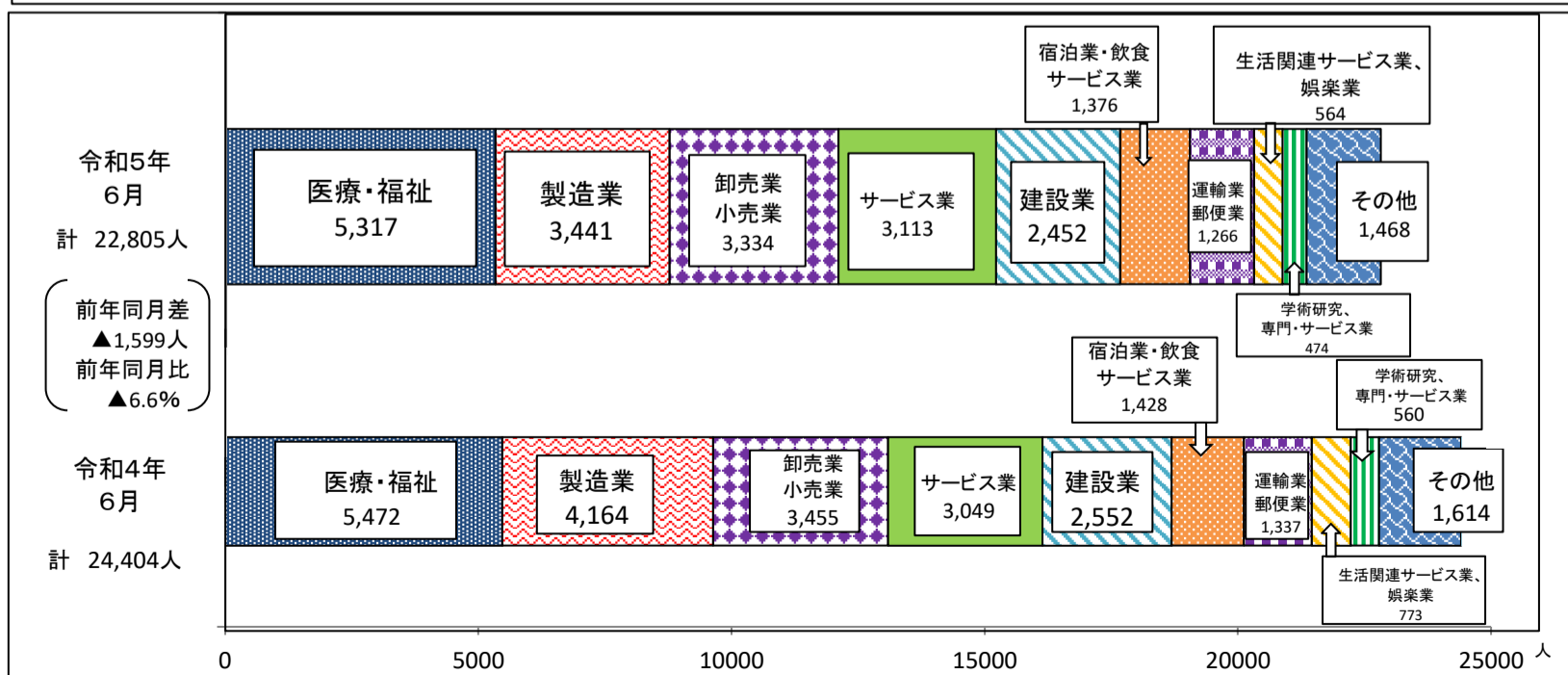
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,805人となり、前年同月比で6.6%減少した。うち一般求人数は14,870人となり、4.9%減少、パート求人数は7,935人となり、9.4%減少した。



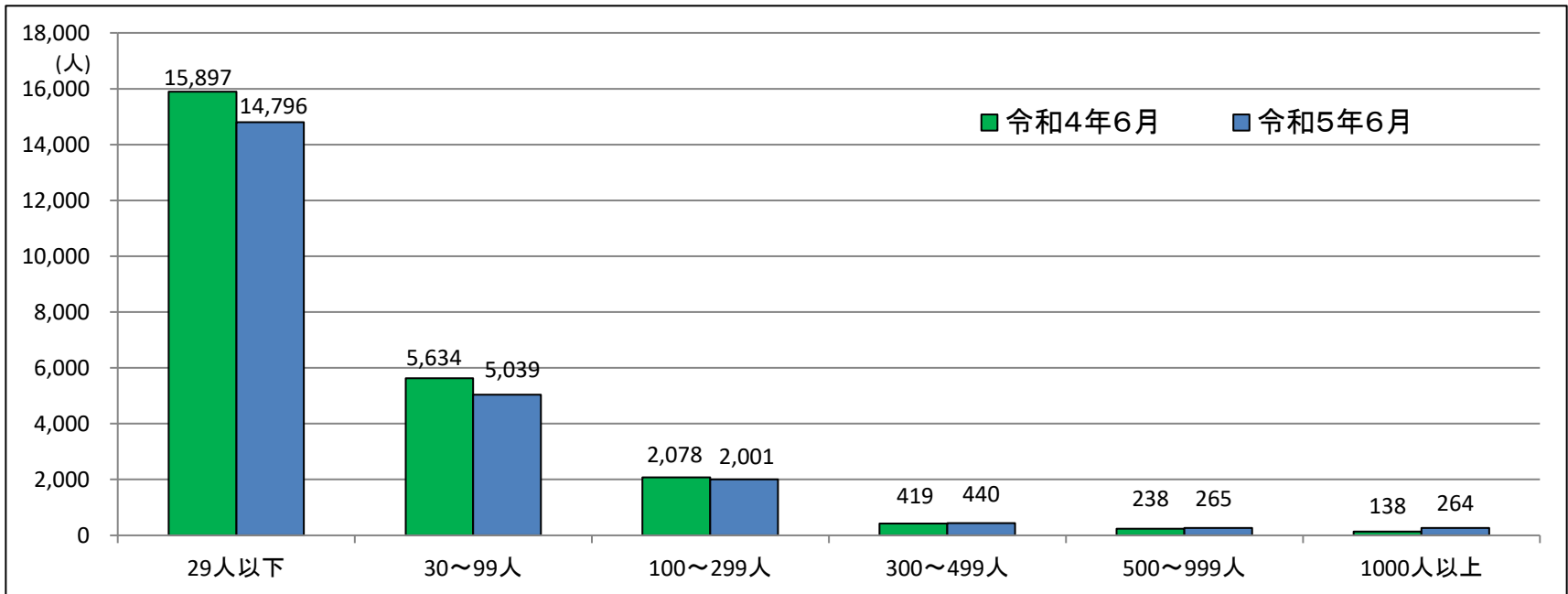
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、サービス業で増加し、製造業、運輸業・郵便業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、医療・福祉で減少した。



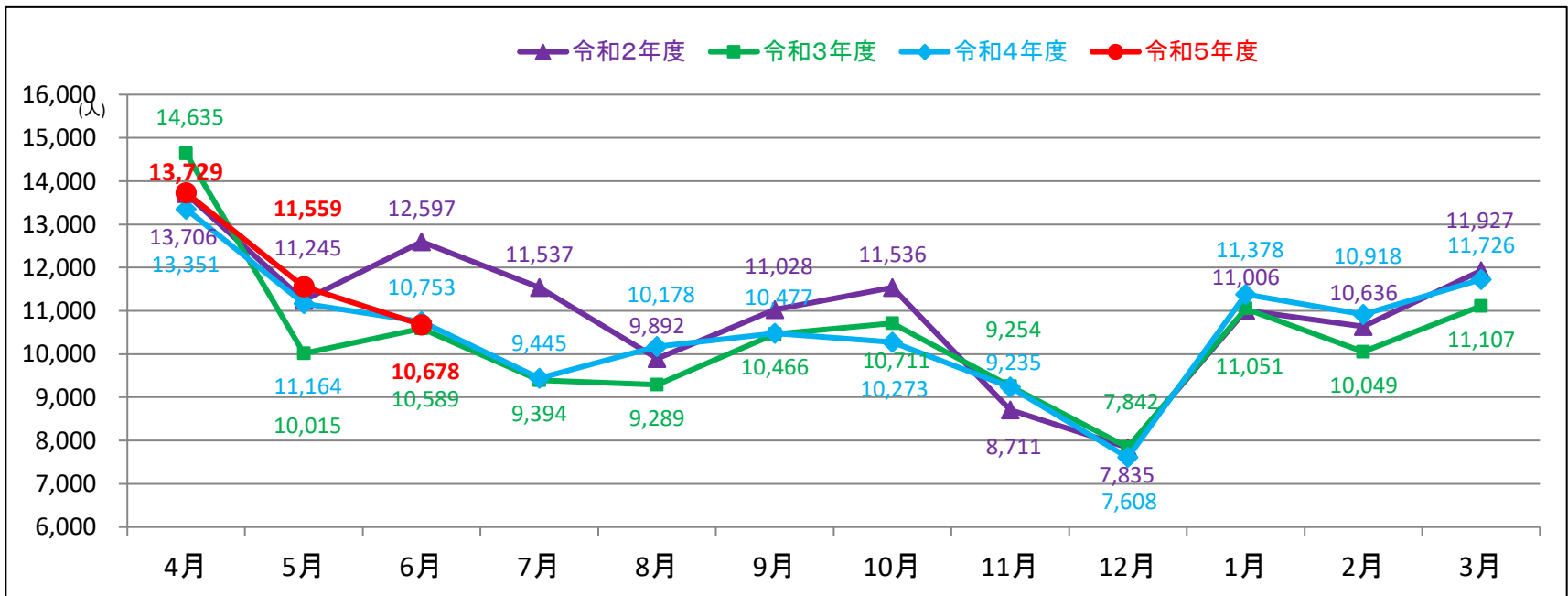
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は300～499人、500～999人、1,000人以上の規模で前年同月を上回った。



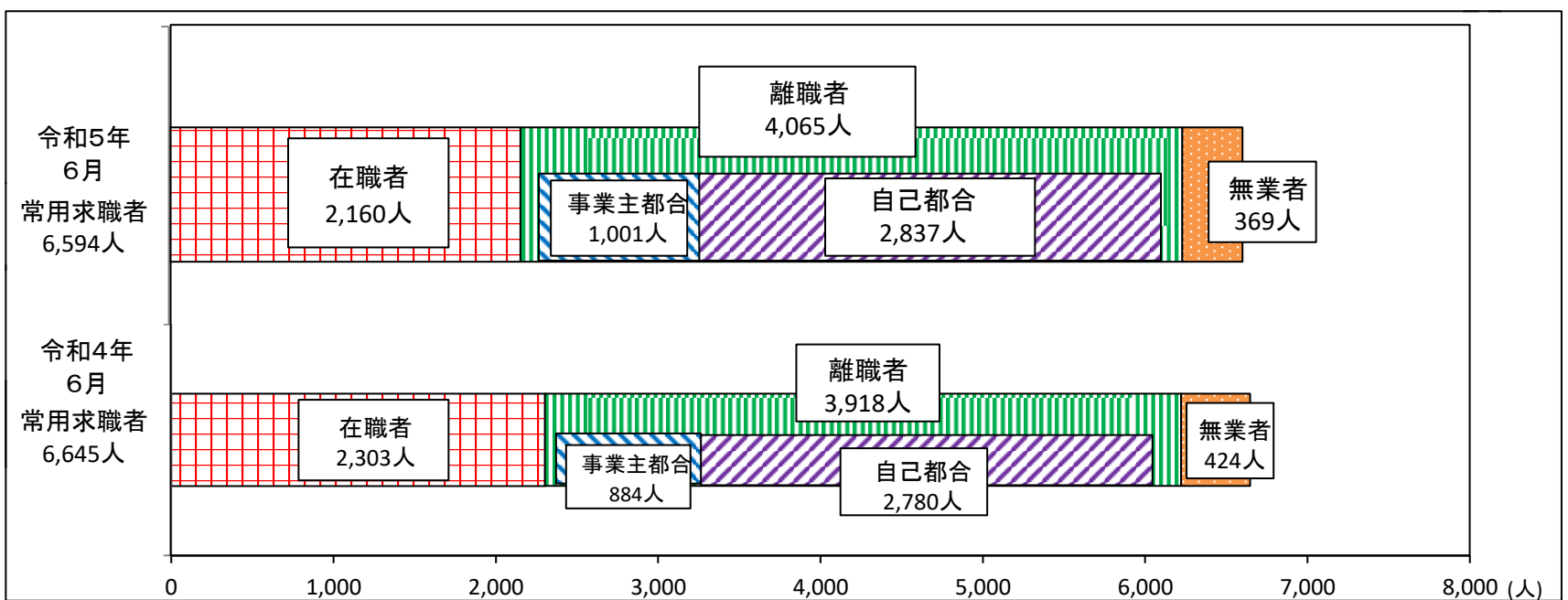
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,678人となり、前年同月比で0.7%減少した。前年同月を6か月ぶりに下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は6.2%の減少、離職者は3.8%、事業主都合は13.2%の増加となった。



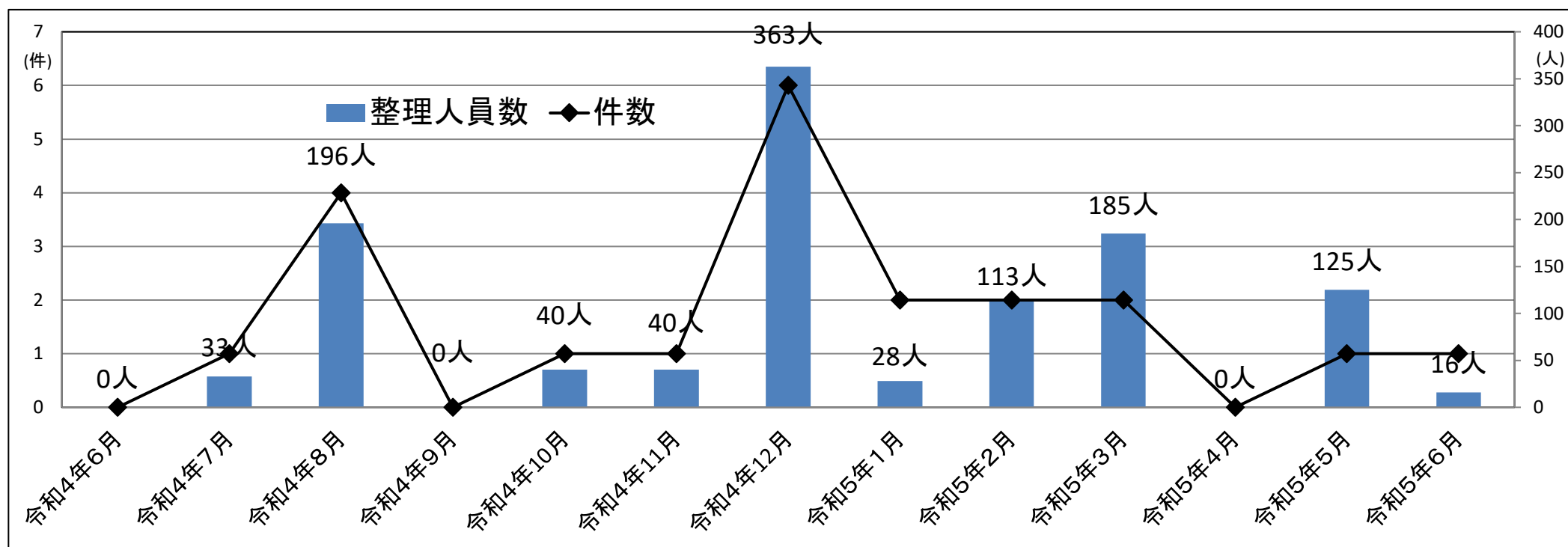
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件16人であった。

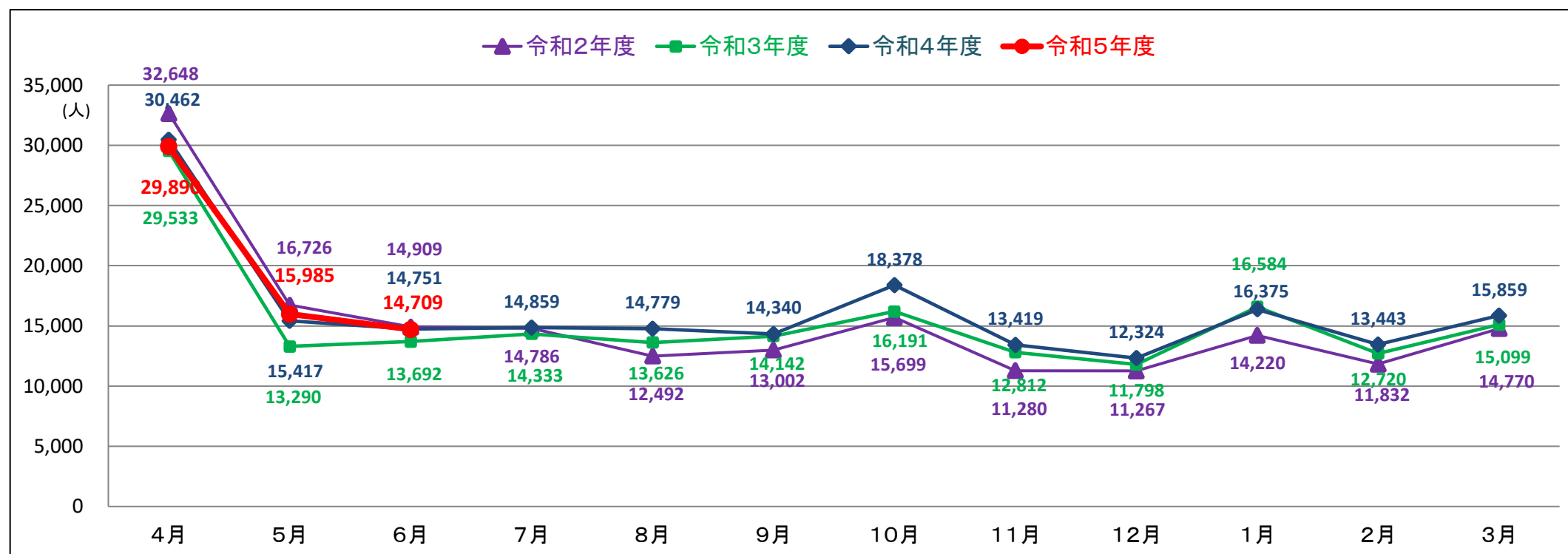


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

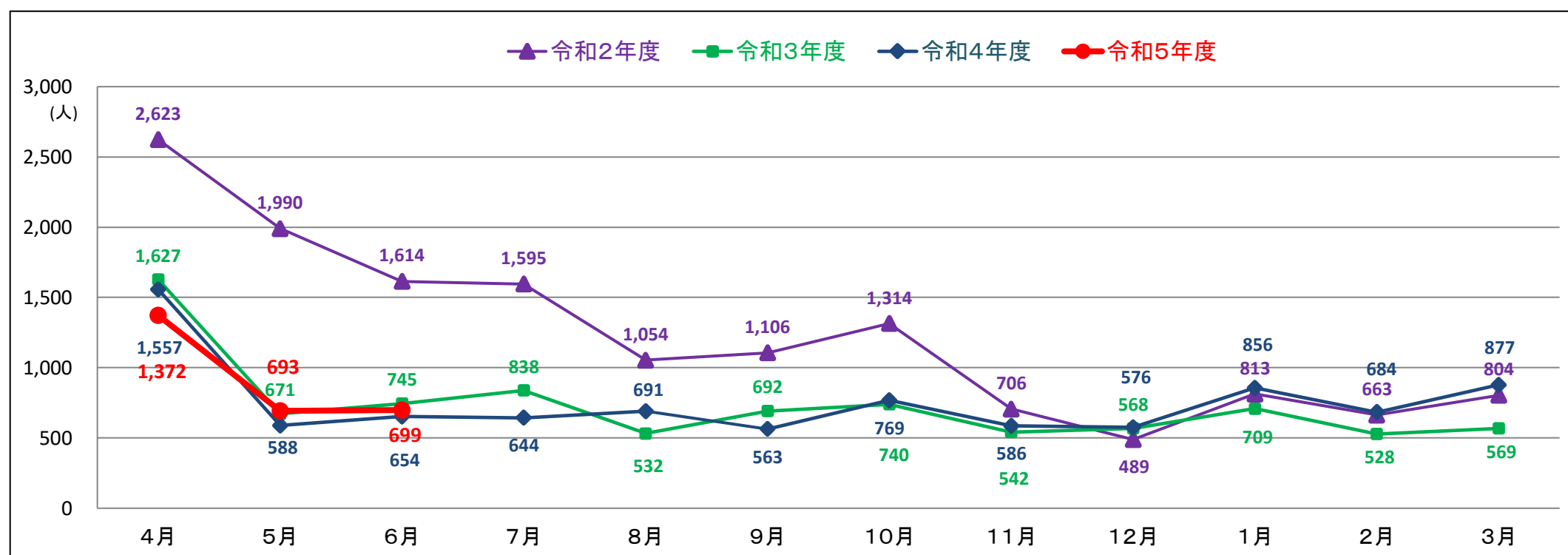
◎雇用保険資格喪失者数は14,709人で、前年同月を0.3%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

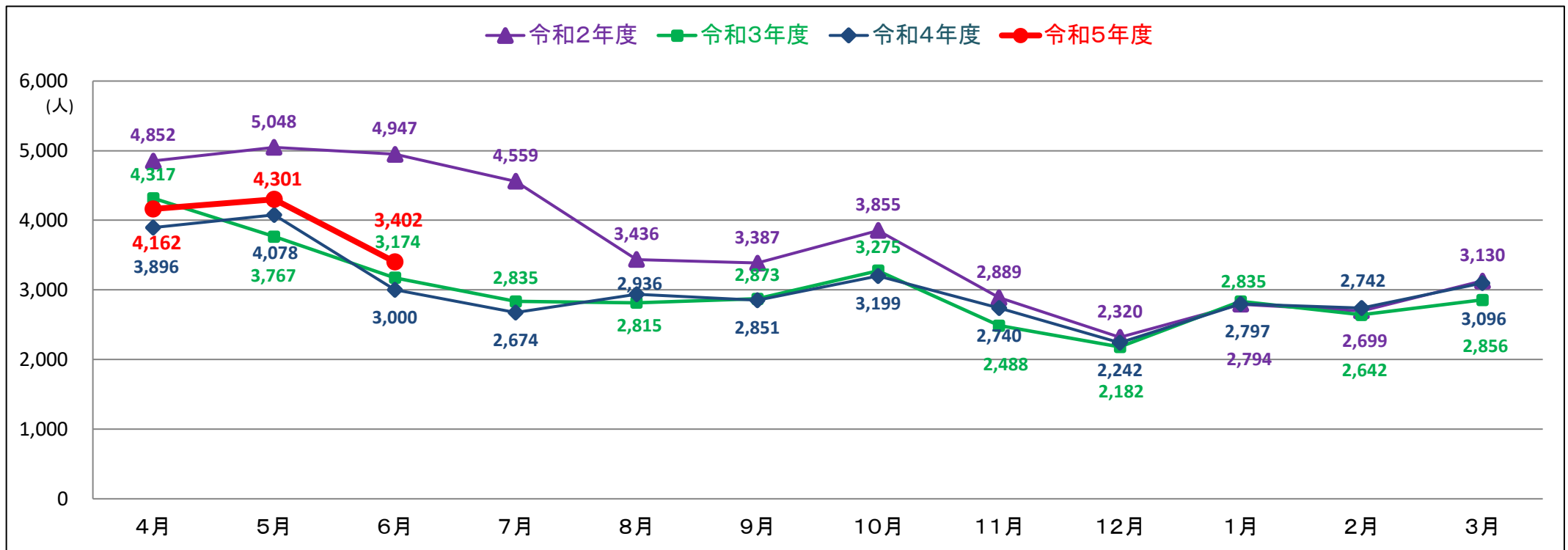
◎事業主都合による離職者数は699人で、前年同月を6.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

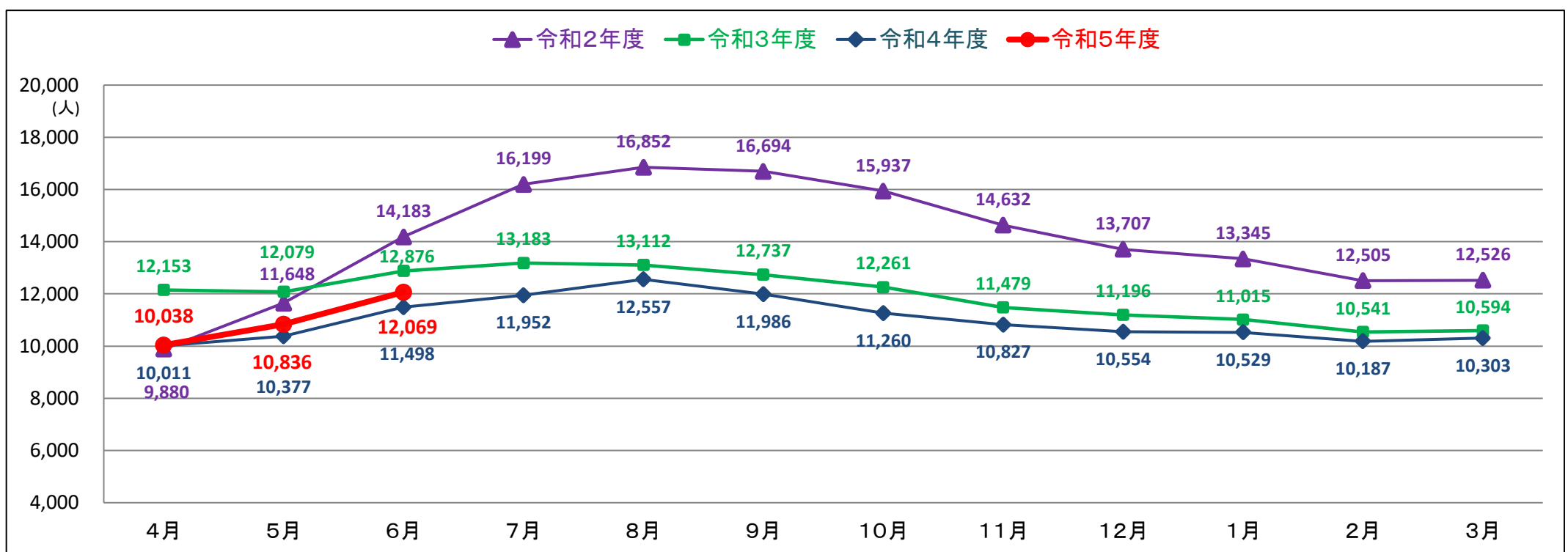
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,402人で、前年同月を13.4%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,069人で、前年同月を5.0%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和5年6月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	207	833	918	546	334	462	964	547	502	496	657	1,590	8,056
充足件数(一般)	実績	198	677	937	535	284	416	1,207	555	442	397	573	1,611	7,832
雇用保険受給者の早期再就職件数※【令和5年4月分】	実績	18	67	118	82	26	69	126	68	57	72	76	254	1,033

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1~2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年6月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,955	31,179	23,776	10,436	6,432	4,004	2,672	1,397	1,275

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年6月分)

項目		年月	令和5年6月	令和5年5月	令和4年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		10,678	11,559	10,753	▲ 7.6 %	▲ 0.7 %
		うち 常用	10,637	11,500	10,707	▲ 7.5 %	▲ 0.7 %
	2 月間有効求職者数		55,849	56,202	55,678	▲ 0.6 %	0.3 %
		うち 常用	55,623	55,961	55,462	▲ 0.6 %	0.3 %
	3 新規求人数		22,805	22,223	24,404	2.6 %	▲ 6.6 %
		うち 常用	21,047	20,886	22,186	0.8 %	▲ 5.1 %
	4 月間有効求人数		65,952	65,751	67,403	0.3 %	▲ 2.2 %
		うち 常用	61,618	61,455	62,191	0.3 %	▲ 0.9 %
	5 紹介件数		9,533	9,014	10,427	5.8 %	▲ 8.6 %
	6 就職件数		2,680	2,561	2,955	4.6 %	▲ 9.3 %
	7 充足数		2,586	2,470	2,836	4.7 %	▲ 8.8 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.21 倍	※ 2.18 倍	※ 2.34 倍	0.03 p	▲ 0.13 p	
		2.14 倍	1.92 倍	2.27 倍	0.22 p	▲ 0.13 p	
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.26 倍	※ 1.26 倍	※ 1.29 倍	0.0 p	▲ 0.03 p	
		1.18 倍	1.17 倍	1.21 倍	0.01 p	▲ 0.03 p	
	地域別	東部(原数値)	1.15 倍	1.16 倍	1.18 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.03 p
		中部(原数値)	1.31 倍	1.27 倍	1.39 倍	0.04 p	▲ 0.08 p
西部(原数値)		1.09 倍	1.09 倍	1.08 倍	0.0 p	0.01 p	
10 就職率(6/1 × 100)		25.1 %	22.2 %	27.5 %	2.9 p	▲ 2.4 p	
11 充足率(7/3 × 100)		11.3 %	11.1 %	11.6 %	0.2 p	▲ 0.3 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数		6,614	6,747	6,658	▲ 2.0 %	▲ 0.7 %
		うち 常用	6,594	6,720	6,645	▲ 1.9 %	▲ 0.8 %
	13 月間有効求職者数		31,805	31,956	32,017	▲ 0.5 %	▲ 0.7 %
		うち 常用	31,697	31,840	31,933	▲ 0.4 %	▲ 0.7 %
	14 新規求人数		14,870	13,993	15,644	6.3 %	▲ 4.9 %
		うち 常用	14,044	13,330	14,576	5.4 %	▲ 3.6 %
	15 月間有効求人数		42,238	41,721	42,686	1.2 %	▲ 1.0 %
		うち 常用	40,112	39,561	40,108	1.4 %	0.0 %
	16 紹介件数		5,891	5,483	6,417	7.4 %	▲ 8.2 %
	17 就職件数		1,401	1,307	1,519	7.2 %	▲ 7.8 %
18 充足数		1,365	1,276	1,475	7.0 %	▲ 7.5 %	
19 就職率(17/12 × 100)		21.2 %	19.4 %	22.8 %	1.8 p	▲ 1.6 p	
20 充足率(18/14 × 100)		9.2 %	9.1 %	9.4 %	0.1 p	▲ 0.2 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数		4,064	4,812	4,095	▲ 15.5 %	▲ 0.8 %
		うち 常用	4,043	4,780	4,062	▲ 15.4 %	▲ 0.5 %
	22 月間有効求職者数		24,044	24,246	23,661	▲ 0.8 %	1.6 %
		うち 常用	23,926	24,121	23,529	▲ 0.8 %	1.7 %
	23 新規求人数		7,935	8,230	8,760	▲ 3.6 %	▲ 9.4 %
		うち 常用	7,003	7,556	7,610	▲ 7.3 %	▲ 8.0 %
	24 月間有効求人数		23,714	24,030	24,717	▲ 1.3 %	▲ 4.1 %
		うち 常用	21,506	21,894	22,083	▲ 1.8 %	▲ 2.6 %
	25 紹介件数		3,642	3,531	4,010	3.1 %	▲ 9.2 %
26 就職件数		1,279	1,254	1,436	2.0 %	▲ 10.9 %	
27 充足数		1,221	1,194	1,361	2.3 %	▲ 10.3 %	
28 就職率(26/21 × 100)		31.5 %	26.1 %	35.1 %	5.4 p	▲ 3.6 p	
29 充足率(27/23 × 100)		15.4 %	14.5 %	15.5 %	0.9 p	▲ 0.1 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年6月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年6月		令和4年6月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	129	114	187	171	▲ 31.0	▲ 33.3
	D 建設業(06~08)	2,452	2,361	2,552	2,414	▲ 3.9	▲ 2.2
	E 製造業(09~32)	3,441	3,154	4,164	3,835	▲ 17.4	▲ 17.8
	09 食料品製造業	496	430	683	582	▲ 27.4	▲ 26.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	100	92	169	140	▲ 40.8	▲ 34.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	248	228	297	261	▲ 16.5	▲ 12.6
	15 印刷・同関連業	78	68	103	91	▲ 24.3	▲ 25.3
	16 化学工業	151	144	123	122	22.8	18.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	184	175	300	287	▲ 38.7	▲ 39.0
	23 非鉄金属製造業	23	23	55	55	▲ 58.2	▲ 58.2
	24 金属製品製造業	322	320	345	332	▲ 6.7	▲ 3.6
	25 はん用機械器具製造業	242	224	309	294	▲ 21.7	▲ 23.8
	26 生産用機械器具製造業	241	240	243	243	▲ 0.8	▲ 1.2
	27 業務用機械器具製造業	69	68	60	60	15.0	13.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	40	86	86	▲ 14.0	▲ 53.5
	29 電気機械器具製造業	200	197	234	221	▲ 14.5	▲ 10.9
	31 輸送用機械器具製造業	598	546	628	584	▲ 4.8	▲ 6.5
	G 情報通信業(37~41)	216	189	278	248	▲ 22.3	▲ 23.8
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,266	1,208	1,337	1,269	▲ 5.3	▲ 4.8
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,334	3,203	3,455	3,386	▲ 3.5	▲ 5.4
	50~55 卸売業	605	579	633	619	▲ 4.4	▲ 6.5
	56~61 小売業	2,729	2,624	2,822	2,767	▲ 3.3	▲ 5.2
	J 金融業,保険業(62~67)	111	96	165	151	▲ 32.7	▲ 36.4
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	294	288	252	248	16.7	16.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	474	439	560	503	▲ 15.4	▲ 12.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,376	1,163	1,428	1,187	▲ 3.6	▲ 2.0
	75 宿泊業	895	701	909	714	▲ 1.5	▲ 1.8
	76 飲食店	428	409	458	415	▲ 6.6	▲ 1.4
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	564	532	773	666	▲ 27.0	▲ 20.1
O 教育,学習支援業(81,82)	357	320	382	350	▲ 6.5	▲ 8.6	
P 医療,福祉(83~85)	5,317	5,181	5,472	5,406	▲ 2.8	▲ 4.2	
83 医療業	1,745	1,735	1,790	1,783	▲ 2.5	▲ 2.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,567	3,441	3,676	3,617	▲ 3.0	▲ 4.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,113	2,487	3,049	2,050	2.1	21.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	928	425	1,193	436	▲ 22.2	▲ 2.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	238	201	222	188	7.2	6.9	
合計	22,805	21,047	24,404	22,186	▲ 6.6	▲ 5.1	
事業所規模別	29人以下	14,796	13,745	15,897	14,471	▲ 6.9	▲ 5.0
	30~99人	5,039	4,712	5,634	5,147	▲ 10.6	▲ 8.5
	100~299人	2,001	1,715	2,078	1,880	▲ 3.7	▲ 8.8
	300~499人	440	393	419	346	5.0	13.6
	500~999人	265	236	238	218	11.3	8.3
	1000人以上	264	246	138	124	91.3	98.4

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30								

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26								

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.26倍)は、29か月連続で1倍台となり、全国値(1.30倍)を0.04ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.15倍、中部1.31倍、西部1.09倍

東部、西部は24か月連続、中部は34か月連続で1倍を上回った

全ての地域で24か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.21倍)は、前月を0.03ポイント上回った

新規求人数(22,805人)は、前年同月2か月連続の減少

産業別新規求人数は、

「製造業」(3,441人)で前年同月比17.4%の減少

「運輸業・郵便業」(1,266人)で前年同月比5.3%の減少

「建設業」(2,452人)で前年同月比3.9%の減少

新規求職者数(10,678人)は、前年同月6か月ぶりの減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.04倍)は、全国値(0.99倍)を28か月連続で上回った
19か月連続で1倍を上回った